

# 日本スポーツ協会総合型地域スポーツクラブ全国協議会 (SC全国ネットワーク) 平成30年度 第4回 常任幹事会レポート



去る2月25日（月）に開催された平成30年度第4回常任幹事会の会議内容についてお知らせします。

## 議題 1. 平成30年度SC全国ネットワーク総会の取り進めについて

事務局から、総会の進行手順、議事と情報共有プログラムの内容について、総会資料をもとに説明した。また、伊端幹事長から、情報共有プログラムのグループディスカッション終了後に、総合型クラブ登録・認証制度に関するミニアンケートを実施することについて提案し、了承を得た。

また、総合型クラブ登録・認証制度について、実施に向けて検討していくにあたっての課題や、今後の流れについて確認を行った。

### 〈主な意見〉

○スポーツ庁が示した、登録・認証制度の枠組みを定める文書において、冒頭には都道府県行政も主体的に関わる必要があると書かれているが、運用体制の文章中では、都道府県行政という文言が全く出てきていない。これでは都道府県体育・スポーツ協会が制度の面倒をみきれないという課題は解決しない。  
今後、どのように進めていこうと考えているのか。

事務局：制度の運用を中間支援組織が担うのかどうかははっきりしていないことが現在の課題である。  
今回、国が枠組みを策定し、都道府県や市町村行政の主体的な関りも必要であるという事が明示されたので、それをきっかけとしてこれから中間支援組織の整備に向けて動いていきたいが、中間支援組織の具体的な内容はこれからの話なので、現時点ではまだ明確な答えを示すことができない。  
ただし、日本スポーツ協会としては、中間支援組織は都道府県体育・スポーツ協会と、都道府県連絡協議会が連携して作り上げていくものというイメージを持っているので、そのような日本スポーツ協会としての意志は示していきたい。

- 中間支援組織の役割や業務内容、予算等があまりにも見えてこないで、都道府県体育・スポーツ協会側が中間支援組織という役割を引き受けるかどうかについて疑心暗鬼になっているのではないかと。しかし、現時点ではまだ役割などがはっきり定まっていないため、仕方がないことだと受け止めれば良いだろうか。
- 今回、日本スポーツ協会がスポーツ庁からスポーツ庁から委託を受けて実施したモデル事業について、具体的に試行された新潟県と兵庫県の資料を見ると、制度に関する内容については分かるが、今回のモデル事業は制度の内容とともに、制度を運用する際に各都道府県がどれだけのマンパワー、費用が必要なかを調査するという目的もあったはずだ。その点についてはどのような状況か。

事務局:現在算出中である。具体的に根拠のあるものを示すためには、両県からいただいたデータを細かく分析する必要があり、現時点ではお示しすることができない。また、登録料についても、現在検討中である。

- この総会には、多くの都道府県体育・スポーツ協会関係者も来ているので、登録料を取るのか否かを曖昧にせず、登録料を取ることは宣言しておく必要はあるのではないかと。
- 個人的には、SC全国ネットワークを現状維持できるということが、登録・認証制度のメリットだと考えている。今後、現状維持をしていくために最低限必要な費用が算出されていくかと思う。その際、実地審査をするためにかかる費用や、書類審査をするためにかかる費用等も算出される必要があると思う。  
また、クラブアドバイザーは基本的に各クラブを回っており、連絡協議会加入クラブについて一番詳しいのはクラブアドバイザーであるので、連携することにより、実地審査が必要なクラブを絞り込んだり、労力を分散して効率よく審査をしたりすることが可能になるのではないかと。

事務局:実地審査が一番負担の大きくなるものであるため、仕組みに柔軟性を持たせることが必要であると考えている。